

2017
10
NO.393

秋の特別号

調査ニュース

今月の注目点

～ 新産業創出の起点として期待される「No Maps 2017」～

先端テクノロジーや斬新なアイデアを軸に新しい価値や文化、社会の姿を提案し、“新たなビジネスを生み出し加速させる”ことを目的とする国際的なコンベンションが「No Maps (ノーマップス)」です。

札幌市で10月に開催されるこのコンベンションは、今年が本格開催（昨年がプレ開催）。産官学連携によるオール北海道体制（実行委員会形式）によって、Conference（会議）、Exhibition（展示）、Event（興行）、Meet-up（交流）、Experiment（実験）という5つの事業が中心となっています。メイン会期中は、①50以上のシンポジウム・セミナー・トークセッション、②地下歩行空間などを展示ブースとしたトレードショー、③第12回札幌国際短編映画祭（3,524作品がエントリー）、④150組を超えるアーティストによるライブなど、「音楽」「映画」「ITなどの先端技術」を融合させた多種多様なイベントが実施されます（下表参照）。

「地図無き領域を開拓する」という願いを込めて名付けられた「No Maps」。本コンベンションを起点とした「クリエイティブ産業の活性化と他産業への波及」「創業支援・新産業の創造・投資促進」とともに、世界屈指のクリエイティブ・イノベティブな文化を有する街・地域として札幌・北海道の国際的な知名度・魅力度向上に繋がることも期待されます。

「No Maps」で実施されるメイン会期内の主なスケジュール

	10/5 THU	10/6 FRI	10/7 SAT	10/8 SUN	10/9 MON	10/10 TUE	10/11 WED	10/12 THU	10/13 FRI	10/14 SAT	10/15 SUN
Conference (会議)						No Maps Business Conference 2017					
Exhibition (展示)	No Maps Trade Show 2017										
						No Maps Trade Show 2017					
Event (興行)	第12回 札幌国際短編映画祭										
									No Maps Music Weekend		
Meet-up (交流)	期間中 多数実施										
Experiment (実験)	期間中 多数実施										

(注1) 上記の他、経済産業省北海道経済産業局、技術開発推進機関 NEDO、総務省北海道総合通信局などとの連携により、ICTを活用したビジネスプランのピッチコンテスト（「No Maps NEDO Dream Pitch with 北海道起業家万博」）（10月11日）を開催。また、メイン会期外では、高校生・高専生を対象とする企業体験アントレプレナーシッププログラム「Startup Base U18×No Maps」（9月16～17日）なども開催される。
 (注2) 事業の詳細については、No Maps公式サイト（<https://no-maps.jp/>）を参照願います。
 (出所) No Maps実行委員会「No Maps 2017 第1弾記者発表資料」（2017年6月23日）

- 最近の道内経済動向 2
- 経済観測 3
 - 「道内景気動向Q&A」
- 道内ユニーク企業紹介 シリーズ[®] 6
 - 北海道の魅力を次世代へつなぐ「どさんこ企業」の責任感
～ 北の大地とともに ～ 北海道コカ・コーラボトリング株式会社
- 寄稿 8
 - 道内食産業の更なる競争力強化に向けて
～ 「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区」新計画が認定 ～
 - 「これからの産学官連携と地域振興」
～ 変わらぬネットワークの重要性 ～
- 海外の窓 16
 - ジャンク船と北前船



最近の道内経済動向

○道内景気は、観光入込客の増加に加え、個人消費・公共工事・設備投資が上向いており、堅調に推移している。

○先行きは、現状のテンポを維持しつつ、引き続き持ち直し基調で推移するとみられる。

※基調判断は、2017.9.1時点で入手可能な主要経済指標を参考とした。

●個人消費は持ち直し基調にある

7月の主要6業態別小売店の合計販売額（全店）は猛暑効果等もあり、前年比4.2%増と7カ月連続で前年実績を上回った。百貨店（同▲5.5%）が前年割れとなったものの、他の5業態が前年実績を上回った。7月の乗用車新車販売台数（軽含む）は、同2.1%増と12カ月連続で増加。普通車（同▲2.1%）、小型車（同▲1.2%）が前年実績を下回ったが、前年に一部で生産・販売を停止していた軽自動車の反動増（同12.2%増）が全体を押し上げた。

（注）主要6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、及びホームセンターを指す。

●住宅建築は堅調に推移、設備投資は緩やかに持ち直している、公共工事は持ち直しのテンポが高まっている

新設住宅着工戸数（7月）は、前年比7.5%増と3カ月ぶりに前年実績を上回った（17年4-7月累計では前年同期比5.3%増）。持家（前年比▲0.7%）が前年実績を下回ったものの、貸家（同7.1%増）、分譲住宅（同40.8%増）は前年実績を上回った。設備投資は、北海道財務局発表の法人企業景気予測調査（4-6月期）によると、17年度上期の設備投資計画（全産業、含むソフトウェア、除く土地）は、前年同期比46.7%増（製造業：同96.8%増、非製造業：同23.9%増）と、前回調査から22.6ポイント上昇し大幅な上方修正となった。公共工事請負金額（7月）は、前年比▲2.1%（949億4,200万円）と3カ月ぶりに減少した。4-7月累計では、前年同期比7.4%増と高水準を維持している。

●生産は持ち直しつつある

鉱工業生産（6月）は、前月比▲1.5%と2カ月連続で低下した。「B・C重油」を増産した石油・石炭製品（同17.7%上昇）、アジア向け「雑種紙」を増産したパルプ・紙・紙加工品（同4.0%上昇）など5業種が上昇した。一方、生産設備のトラブルで自動車部品などに使われる「特殊鋼」が減産となった鉄鋼（同▲8.8%）、生産設備の定期修理に伴い「セメント」を減産した窯業・土石製品（同▲6.5%）など10業種が低下した。なお前年比では8カ月連続で上昇。

●輸出は横ばい圏内で推移している

7月の通関輸出額（速報値）は前年比12.2%増（322億円）と3カ月ぶりに前年実績を上回った（4-7月累計：前年同期比0.9%増）。中国向けが減少した魚介類・同調製品（前年比▲17.8%）などが前年実績を下回ったが、鉄鋼くず（同6.2倍）、有機化合物（同94.2%増）、船舶（同38.4%増）などが前年実績を上回った。

●観光は拡大している

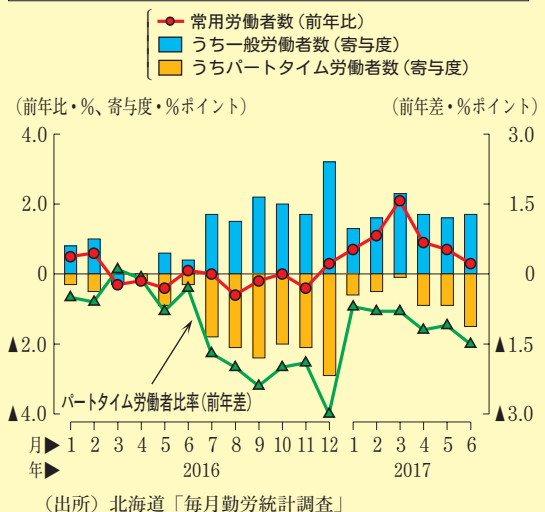
国内客が中心となる来道者数（7月、道外で入国手続き後に来道する海外客を含む）は、前年比0.2%増と7カ月連続で前年実績を上回った。一方、7月の外国人入国者数は、同24.1%増と14カ月連続で前年実績を上回り、高水準を維持している。

●雇用情勢は回復している

7月の有効求人倍率（パート含む常用）は前年比0.04ポイント上昇の1.09倍と、90カ月連続で前年実績を上回った。また、6月の常用労働者数（パート含む・事業所規模5人以上）は前年比0.3%増と7カ月連続で増加し、常用労働者数に占めるパートタイム労働者比率は、15カ月連続で低下した。

常用労働者数とパートタイム労働者比率の推移

7カ月連続で増加した常用労働者数の内訳をみると、パートタイム労働者の減少以上に一般労働者は増加している。所定労働時間・日数が多い一般労働者の増加は、賃金の上昇と雇用の質的改善を通じて、個人消費や住宅建築などへの好影響が期待される。



「道内景気動向Q & A」

足元の道内景気は、観光入込客が増勢を持続する中、住宅投資の堅調さに加えて、個人消費・設備投資が上向いていることなどから、全体としては持ち直しテンポが徐々に高まっています。そこで北海道銀行が8月1日に発表した「北海道経済の見通し（2017年度年央改訂）」をベースに、そのポイントと注目点についてQ & A形式で解説いたします。

Q 1. 今年度の「道内経済成長率」の見通しは？

A：北海道銀行では、17年度の実質道内経済成長率を1.1%（名目1.7%）と、3年連続のプラス成長を予測しています（年央改訂、8月1日発表）。

17年度の道内景気を見通すと、住宅投資は貸家による押し上げ効果の一巡から僅かながら減少が予想されます。半面、雇用・所得情勢などの改善から個人消費は持ち直し基調を維持し、設備投資も堅調に推移すると予想しています。年度前半にかけて発注が大きく膨らむ台風被災地の災害復旧工事に伴い、公共投資は高い伸びになる見込みです。また、国内外の景気回復や、海外客を中心とした観光客の増勢持続などを背景に、移輸出の増加が見込まれます。

これらを踏まえ、実質道内経済成長率を1.1%と予測し、昨年12月の予測からは0.2ポイント上方修正となりました（図表1）。

図表1 北海道経済の見通し（17年8月1日改訂）

		（前年比、%）			＜前回（12月）予測＞		
項目	年度	15年度 【実績見込】	16年度 【実績見込】	17年度 【見通し】	16年度 【見通し】	17年度 【見通し】	
（伸び率）	実質道内総生産（支出側）	0.7	0.8	1.1	0.7	0.9	
	実質個人消費	0.4	0.5	0.9	0.5	0.6	
	住宅投資	6.1	5.4	▲1.6	5.6	▲2.3	
	設備投資	3.1	2.2	3.1	0.9	1.4	
	政府消費	1.2	1.4	0.4	1.5	0.9	
	公共投資	▲8.4	2.3	6.9	4.2	7.2	
	移輸出	1.6	1.1	2.4	0.5	1.9	
	移輸入	0.1	1.8	2.7	1.6	2.5	
	（寄与度）	実質個人消費	0.3	0.3	0.6	0.3	0.4
		住宅投資	0.1	0.1	▲0.0	0.1	▲0.1
設備投資		0.2	0.2	0.3	0.1	0.1	
政府消費		0.3	0.3	0.1	0.4	0.2	
公共投資		▲0.6	0.2	0.5	0.3	0.5	
移輸出		0.5	0.3	0.8	0.2	0.6	
移輸入		▲0.0	▲0.7	▲1.0	▲0.6	▲1.0	
道内民需（再掲）		0.6	0.7	0.8	0.5	0.5	
公的需要（再掲）		▲0.3	0.5	0.6	0.7	0.7	
純移輸出（再掲）		0.5	▲0.4	▲0.3	▲0.4	▲0.4	
名目道内総生産	0.8	0.9	1.7	0.7	1.5		
消費者物価指数（道内）	▲0.1	0.0	0.7	▲0.5	0.6		
鉱工業生産指数（道内）	▲2.5	0.1	2.0	▲1.2	0.6		

（注1）実質道内総生産は2005暦年固定基準年方式。
 （注2）統計上の不突合などが存在するため、各項目寄与度の合計値と実質道内総生産の伸び率は必ずしも一致しない。
 （注3）消費者物価指数（道内）は総合指数を採用。
 （注4）15年度以降は道銀地域総合研究所の予測値（ただし、消費者物価指数、鉱工業生産指数は、16年度まで実績）。
 （出所）北海道、北海道経済産業局、総務省などの資料を基に道銀地域総合研究所作成

Q 2. 個人消費が持ち直し基調を維持すると予測した根拠は？

A：雇用・所得情勢の改善持続に加え、耐久消費財の買い替え需要増加が見込まれる点です。

個人消費への影響が大きい雇用・所得情勢をみると、雇用面では7月の有効求人倍率（パート含む常用）が前年比0.04ポイント上昇（1.09倍）と90カ月連続で前年実績を上回りました。また、6月の常用労働者数（パート含む・事業所規模5人以上）が前年比0.3%増と7カ月連続で増加しました。一方、所得面をみていくと、6月の一人平均現金給与総額は同1.6%増と、13カ月連続で前年実績を上回りました。

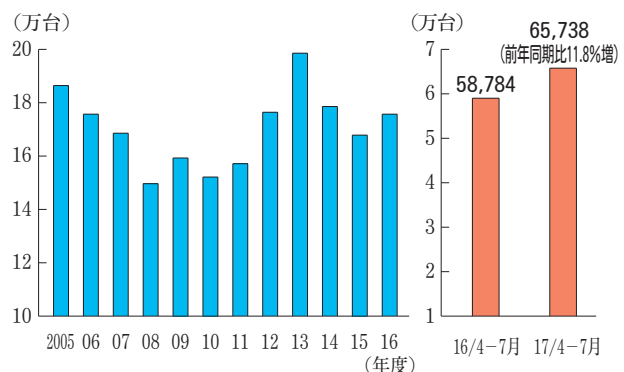
“働き方改革”などを通じて民間企業では引き続き、①人材確保に向けた賃上げ実施、②パートタイム雇用者の正社員化、③最低賃金（時給）の引き上げ（17年度改定分）、などが見込まれます。雇用・所得情勢は改善が続くと予想され、個人消費にとってプラスの材料になるでしょう。

なお、個人消費を供給（販売）側の統計で見ると、7月の主要6業態別小売店^(注)の合計販売額は、7カ月連続で前年を上回っています。

次に、耐久消費財（乗用車、家電製品など）の動向です。乗用車新車販売台数（軽含む）の推移をみると、15年度をボトムに増加傾向となっています（図表2）。09年から12年にかけて、乗用車や、家電製品を対象とした購入支援策が実施されており（図表3）、実施時期と平均使用年数を考慮すると、これらの耐久消費財の買い替えが本格化しつつあると予想されます。加えて、供給側である企業は、高機能な新製品（安全機能を搭載した乗用車、大容量型の冷蔵庫など）を投入し、消費者の購買意欲を喚起していることも耐久消費財の買い替え需要を顕在化させる要因になるでしょう。

^(注) 主要6業態別小売店とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターを指す。

図表2 道内の乗用車新車販売台数（軽含む）



（出所）日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

図表3 耐久消費財の平均使用年数

耐久消費財名	過去の購入支援策		買い替え時における平均使用年数
	内容	期間	
乗用車(新車)	エコカー補助金制度	2009年4月～2010年9月 2011年12月～2012年9月	7.9年
カラーテレビ	家電エコポイント制度	2009年5月～2011年3月	7.5年
電気冷蔵庫			11.4年

^(注) 平均使用年数は北海道・東北地域における総世帯の平均値（2014～2016年度）を用いている。
（出所）内閣府「消費動向調査」などを基に道銀地域総合研究所作成

Q3. 住宅着工戸数の見通しは？

A：貸家の押し上げ効果一巡などに伴い、僅かに前年を下回るとみていますが、引き続き高い水準を維持し、堅調に推移すると予測しています。

17年4～7月累計の新設住宅着工件数は前年同期比5.3%増となっており、内訳をみると貸家（同6.5%増）が全体をけん引しています。

もっとも貸家は、①15年1月の相続税法改正から丸2年経過したことに伴い、相続税対策による押し上げ効果が一巡する、②15～16年度における供給戸数の急増を受け、札幌市内を中心に供給過剰感とともに空室率上昇が意識され始める、と予想しています。このため、7～9月期以降は徐々に前年比減少に転じ、年度ベースでは4年ぶりの前年割れを見込んでいます（図表4）。

一方、分譲マンションは、札幌市内の再開発事業に伴う大型物件着工などが押し上げ要因となり、前年実績を上回る見込みです。

以上を踏まえ、17年度の新設住宅着工戸数は36,908戸（前年比▲1.6%）と前年実績を下回る見通しですが、引き続き高い水準を維持するとみています。

図表4 新設住宅着工戸数の見通し（道内）

利用関係別	年度	実績				見通し
		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
新設住宅着工戸数(戸)		34,967	32,225	34,329	37,515	36,908
	(前年比、%)	▲1.6	▲7.8	6.5	9.3	▲1.6
持家(戸)		13,304	10,604	10,904	11,312	11,174
	(前年比、%)	10.4	▲20.3	2.8	3.7	▲1.2
貸家(戸)		17,502	17,809	19,539	21,810	21,390
	(前年比、%)	▲7.4	1.8	9.7	11.6	▲1.9
分譲(戸)		3,900	3,586	3,608	4,018	4,014
	(前年比、%)	▲11.1	▲8.1	0.6	11.4	▲0.1
マンション(戸)		2,013	1,728	1,823	1,966	2,023
	(前年比、%)	▲17.4	▲14.2	5.5	7.8	2.9
戸建(戸)		1,869	1,816	1,781	1,977	1,917
	(前年比、%)	▲3.1	▲2.8	▲1.9	11.0	▲3.1

<参考>

名目住宅投資(百万円)	497,032	463,043	491,289	516,836	514,251
(前年比、%)	4.1	▲6.8	6.1	5.2	▲0.5

^(注1) 新設住宅着工戸数は、16年度までが実績。17年度が道銀地域総合研究所の予測値。

^(注2) 名目住宅投資は、14年度までが確報値。15年度は速報値。16年度以降は道銀地域総合研究所の予測値。

（出所）国土交通省、北海道

Q 4. 設備投資の増加要因にはどのような特徴がありますか？

A：①観光関連、②農畜産業、③食料品製造業などで投資意欲が高まり、製造業・非製造業ともに増加が予想されます。

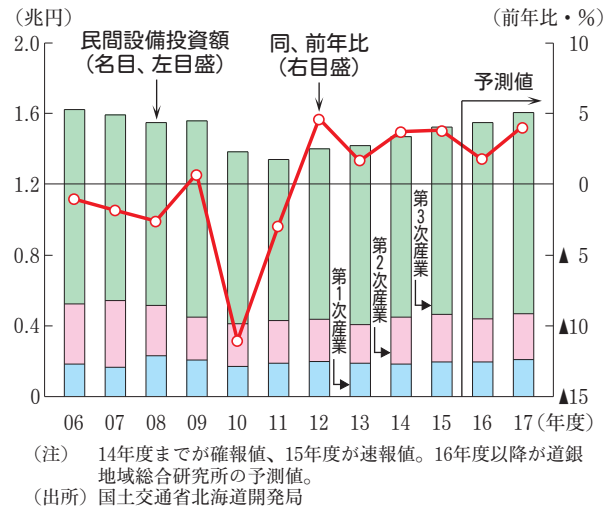
17年度の実質設備投資は前年比3.1%増（名目：同3.9%増）と6年連続の増加を予測しています（図表5）。

①では、海外客を中心とした入込客の増勢持続を受け、宿泊施設・空港関連施設などで新設・改修投資の増加が見込まれます。

②では、国際競争力強化や生産効率化に向け、国の補助金を活用した投資（農産物貯蔵集荷施設など）の本格化が予想されます。③では、惣菜類の需要拡大に伴う食品関連での能力増強投資、などが上向くとみられます。

加えて、自動車関連、市街地再開発事業の本格化、太陽光・風力といった再生可能エネルギー活用による発電施設での投資増もプラス材料になるとみています。

図表5 民間設備投資の推移（名目）



Q 5. 道内経済における今後の課題は何ですか？

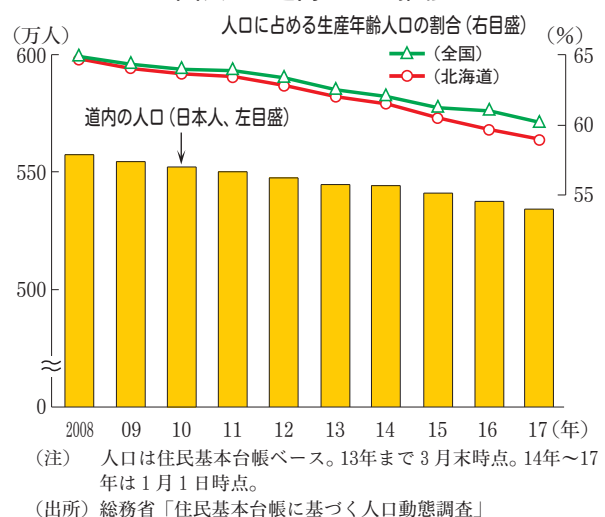
A：外貨獲得や生産性向上に向けて、行政・民間企業の双方が中長期的な視点で取り組んでいく必要があります。

現在、企業などでは人手不足問題が深刻化しています。その大きな要因の一つに、少子高齢化に伴う生産年齢人口（15-64歳）の減少が挙げられます。人口に占める生産年齢人口の割合をみると、17年1月時点において、北海道は58.9%（全国は60.1%）となっており、縮小ペースも全国より速いことが確認できます（図表6）。

このような状況下、持続的な経済成長につなげていくためには、道内全体で好調なインバウンド関連でのビジネスチャンスを充分に取り込みつつ、本道が強みを有する「農業・食」「観光」「エネルギー」といった分野の潜在力を十分に発揮し、さらに磨きをかけていくことが重要なカギとなるでしょう。

個々の企業においては、①従業員に対する多様な働き方の提供、②省力化に資する設備投資の実施、③付加価値の高い製品・サービスの供給、などへの積極的かつ継続的な取り組みが求められます。

図表6 道内の人口推移



(伊藤 慎時)

北海道銀行発表の「北海道経済の見通し（2017年度年央改訂）」にかかる資料全文は、北海道銀行のホームページよりご覧いただけます。

【北海道銀行ホームページ（アドレスは本誌裏表紙に掲載）→法人のお客様→北海道経済の見通し】

北海道の魅力は次世代へつなぐ「どさんこ企業」の責任感 ～ 北の大地とともに～ 北海道コカ・コーラボトリング株式会社

北海道コカ・コーラボトリング株式会社（以下、同社）は、世界的ブランド力を生かしながら、北海道独自の製品開発にも力を入れる1963年設立の「どさんこ企業」。同社は、生まれ育ち、支えられてきた北海道の魅力は次世代へつなぐ責任感から、様々な地域貢献活動に取り組んでいます。本稿では、地産地消の推進、環境保全活動、自動販売機（以下、自販機）の地域インフラ化、など同社の積極果敢なCSR（企業の社会的責任）活動を中心に紹介します。

【キーワード】

- 道産品を活用し、「さわやかさと潤い」を北海道全域に提供
- 北海道の豊かな水資源を持続的に育むことを目的に、「幅広い環境保全活動」を実施
- 自販機を、災害対応や防犯対策に関する情報発信の「地域インフラ」として活用

地産地消で「さわやかさと潤い」を北海道全域に提供

同社は、日本コカ・コーラ㈱から原液の提供を受け、道内で清涼飲料の製造・販売を行うボトリング会社（注1）。北海道限定製品も含め、札幌工場で製造される製品には、工場の地下200～400mから汲み上げられる良質で豊富な地下水を使用し、原材料である砂糖、乳なども道産品を使用。「い・ろ・は・す」などの製品が道産の優れモノとして、札幌商工会議所が認証する「北のブランド」に選ばれています（注2）。良質な道産品を活用し、北海道全域に『さわやかさと潤い』を提供（同社の経営指針）している同社は、これを末永く継続していくためにも、環境保全活動が欠かせないと考えています。

（注1）日本コカ・コーラ㈱が原液の供給、製品の企画開発、マーケティング活動を担い、ボトリング会社（北海道、みちのく、北陸、沖縄、これ以外の地域、をテリトリーとする5社）は製品の製造、販売などを担う。

（注2）「北のブランド」は、技術やこだわり、市場における高い評価、将来性などを基準に、優れた道産品を札幌商工会議所が認証する制度。他に認証されている同社製品は、「い・ろ・は・す ハスカップ」「ミニッツメイド（大人の贅沢ぶどう・りんご）」「ジョージア ミルクコーヒー」「ジョージア サントスプレミアム」。

北海道の豊かな水資源を守り育む

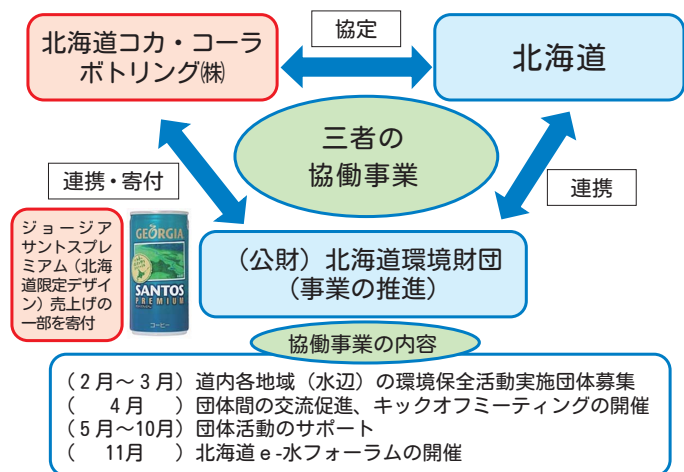
同社が原材料として使用する地下水の水源地は、本社所在地の札幌市清田区にある白旗山。この水を守るために、同社は札幌市と環境事業に関する協定を締結（2011年）、森林組合や市民団体と連携して、白旗山の森づくりに長期的視野で取り組んでいます。現在は、「森に学ぼうプロジェクト」（子どもたちが植樹活動や工場見学などを通じ森と水の大切さを学ぶ）と「山のがっこう」（小学生から高校生までが北海道大学大学院環境科学院の学生を指導役に水の循環を学びフィールドワークを体験）を毎年開催するなど、環境啓発活動が中心（写真1）。同社の新入社員研修でも、育林活動を実体験する「水トレ」が恒例となっています。

また、同社は北海道と環境事業に関するパートナーシップ協定を結び（2009年）、北海道と公益財団法人北海道環境財団とともに、北海道全域の水辺を守る「北海道e-水（イーミズ）プロジェクト」に取



（写真1）白旗山での植樹活動

図表1 北海道e-水プロジェクトの概要



（出所）同社資料を基に道銀地域総合研究所作成

り組んでいます(図表1)(注3)。これは、同社が北海道限定デザインで販売するコーヒー飲料「ジョージア サントスプレミアム」について、売上げの一部を同社が(公財)北海道環境財団に寄付することで、水辺の環境保全に携わる団体を支援する活動。「北海道の環境を守る あなたの1本」をキャッチフレーズに、同社が道民と環境保全活動の現場をつなぐ取組みを実践しています。支援を受けた団体は今年で延べ83団体。河川環境の保全、外来種駆除、湿原固有種の再生など多彩な活動を通じて、北海道全体の水資源を守り育ててきました。なお同プロジェクトは、これまでの活動を評価され、国土交通省主催の第19回(2017年)日本水大賞「審査部会特別賞」を受賞しています。

(注3) 2010年から、北海道、(公財)北海道環境財団、同社の三者協働で実施。同社の寄付額累計は2016年末で1億円を突破(2008~2009年の寄付を含む)。

自社工場の製造工程でも環境保全を徹底

森や水辺の自然環境保全に加え、同社は自社工場の製造工程で水資源を守ることに注力しています。水資源を持続させるために、同社では「ウォーター・ニュートラリティー」という考え方(製品づくりの過程で使った量と同じ量の水を自然に還元)を重視(注4)。その達成には、前述した「地域の水源保護(リプレニッシュ)」に加え、製造過程における「水使用量の削減(リデュース)」と「水の循環(リサイクル)」が必要となります。「リデュース」では、電子線(エレクトロン・ビーム)殺菌方式により、薬剤を使用せずに容器を洗浄することで水使用量を半分に抑制。「リサイクル」では、微生物の自己浄化サイクルを利用した排水処理(ラグーン処理方式)により排水を浄化し川に戻す、などの工夫で、その達成を図っています。また、同社は工場からの廃棄物をゼロにする「ゼロエミッション活動」を継続的に取り組んでいるほか、ピークシフト自販機(注5)の積極的な投入による消費電力削減など、水資源のみならず環境保全活動全般に徹底して取り組んでいます。

(注4) 「ウォーター・ニュートラリティー」はコカ・コーラの世界共通課題。具体的活動は各社独自に進めている。

(注5) 電力使用がピークとなる時間帯に冷却運転を停止しても、冷たい製品を販売できる超省エネ型の自販機。

自販機を地域インフラとして活用

同社は、環境保全のほかにも、様々な地域貢献に力を入れています(注6)。中でも、北海道、北海道開発局、道内全179市町村と連携し、同社の自販機を道内各地での緊急情報発信媒体として活用する取り組みがユニークです。道内各市町村の庁舎や道の駅などに設置された「電光掲示板付き災害対応型自販機」(写真2)では、平常時には様々な地域情報などが、そして緊急時には災害情報や道路情報などが配信されます。この自販機は、台風などの災害時に、各自治体の判断で、自販機内の飲料を住民に無償提供する「フリーベンド」が可能(同社の費用負担による)。昨年、台風、大雨、暴風雪などの被害を受けた31市町村がフリーベンドを実施し、各地域の住民から感謝されました。また、この自販機は、道内全警察署との連携により、振り込め詐欺への警戒など防犯情報や生活安全情報などの配信にも活用されており、地域の防犯ネットワーク強化に貢献しています。電光掲示板付き自販機の設置は道内で約1,300台。全市町村・警察署及び、ほぼ全ての道の駅で活用されているのは全国で北海道のみであり、地域の安全・安心につながる心強い地域インフラとして根付いています。

(注6) 例としては、「安全・安心なまちづくりなど6項目で北海道と包括連携協定を締結」「道内主要都市などと連携し、特徴を生かしたまちづくり活動を推進」「動物園との連携」「様々な社会貢献活動を支援する寄付型自販機の取組み」「札幌市と協定を結んだ震災時の消火用水等の供給協力」「大学生と連携した雪かきボランティア」など。

「北の大地とともに」歩む「どさんこ企業」が「地域社会に貢献」するために必要な観点は何か? 同社の具体的な事例には、他の企業にとってもヒントとなる点が多くあります。北海道の魅力を次世代へとつなぐ同社の活動には今後も大きな期待と共感が集まることでしょう。(松本 則栄)



(写真2) 電光掲示板付き自販機

【会社概要】

本社	札幌市清田区清田1条1丁目2番1号
	☎: 011-888-2001
設立	1963年1月
代表者	佐々木康行
資本金	29億3,515万4千円
売上高	524億円(2016年12月期、個別)
従業員	438名(グループ1,282名)
事業内容	北海道を販売地域とした清涼飲料の製造および販売
URL	http://www.hokkaido.ccbc.co.jp/

道内食産業の更なる競争力強化に向けて

～「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区」新計画が認定～



一般社団法人 北海道食産業総合振興機構
 企画総務部 兼 産業連携推進オフィス
 次長 鈴木 康明 (北海道銀行より出向)

1. はじめに

お客様やお取引先に電話をかけ、「札幌の“フード特区機構”です」と名乗った際に、「フードトッピキコウ?」と聞き返されたことがこれまで何度かあり、その度に、もっと認知度を高めたい、という思いを強くしています。そこで本稿では、“フード特区機構”が何をしている組織か、といったことを中心に分かりやすくお伝えしたいと思います。ちなみに、“フード特区”は今話題の「国家戦略特区」ではありません。「国際戦略特区」の1つです。

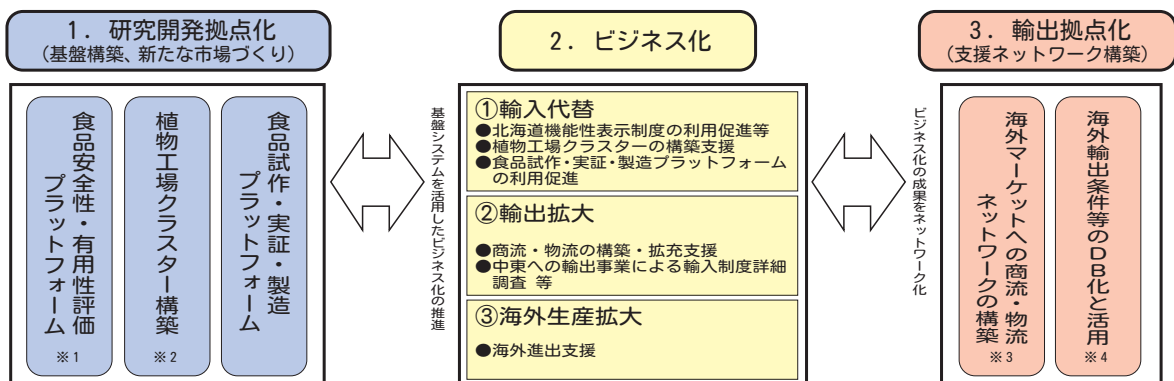
2. “フード特区”および“フード特区機構”の概要

平成23年12月、日本で唯一の「食」の国際戦略総合特区として内閣府から認定を受けたのが、「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区（以下略称：フード特区。特区エリアは、札幌・江別エリア、函館エリア、帯広・十勝エリア）」です。北海道の農水産業を中心とした食産業分野における優位性を活かし、生産性の向上や付加価値化の推進等により、食品の輸出拡大と食料自給率の向上に貢献することを目的として、北海道・札幌市・江別市・函館市・帯広市・十勝管内18町村・北海道経済連合会が共同で特区申請したものです。認定により、特区事業を行う生産者や企業には、税制・財政・金融支援に加え、規制緩和といった優遇措置が講じられました。平成24年3月には、フード特区の推進を担うマネジメント組織として、「一般社団法人 北海道食産業総合振興機構（以下略称：フード特区機構）」が設立され、同年4月より業務を開始しました。

フード特区は「北海道をオランダのフードバレーに匹敵する食の研究開発・輸出拠点とする」という目標を掲げ、5年間（平成24～28年度）にわたり様々な取組みを進めてきました。そして今般、これまでの取組みのさらなるステップアップに向けて申請した新計画（平成29～33年度）が認定（3月27日付）され、引き続きフード特区機構が推進を担うことになっています。

3. これまで（5年間）の主な取組み

(1) 取組みの全体像



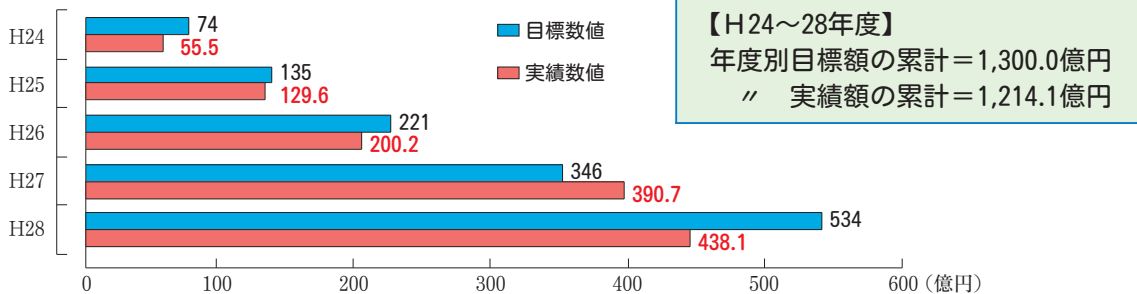
※1 北大COI、北海道機能性表示制度の発展を含む
 ※2 環境制御技術の開発・実証、ビジネス化、人材育成含む

※3 国内外販売者・輸出業者、物流企業、輸入業者、現地販売者等
 ※4 海外輸出条件等の課題・解決方策等のDB化と活用

(2) 輸出額・輸入代替額の実績 (数値目標：累計1,300億円)

平成24～28年度（5年間）の輸出額・輸入代替額の累計実績は1,214.1億円となり、累計目標額1,300億円に対し目標達成率は93.3%となりました。

目標額と実績額 (年度別・累計)



年度	H24	H25	H26	H27	H28
目標額 (億円)	74.0	135.0	221.0	346.0	534.0
累計額	74.0	209.0	430.0	776.0	1,300.0
実績額 (億円)	55.5	129.6	200.2	390.7	438.1
累計額	55.5	185.1	385.3	776.0	1,214.1
目標達成率 (累計額ベース)	75.0%	88.5%	89.6%	100.0%	93.3%

(3) 北海道食品機能性表示制度 (ヘルシーDo)

本制度は、北海道の食について「健康訴求」を謳った機能性食品の開発を促進するため、食品に含まれる機能性成分に関して「健康でいられる体づくりに関する科学的な研究」が行われた事実を認定する制度です。これまでの認定商品数は78品目に上っています（第8回認定までの累計）。

【認定マーク】



【ロゴマーク】



【認定商品の例示】



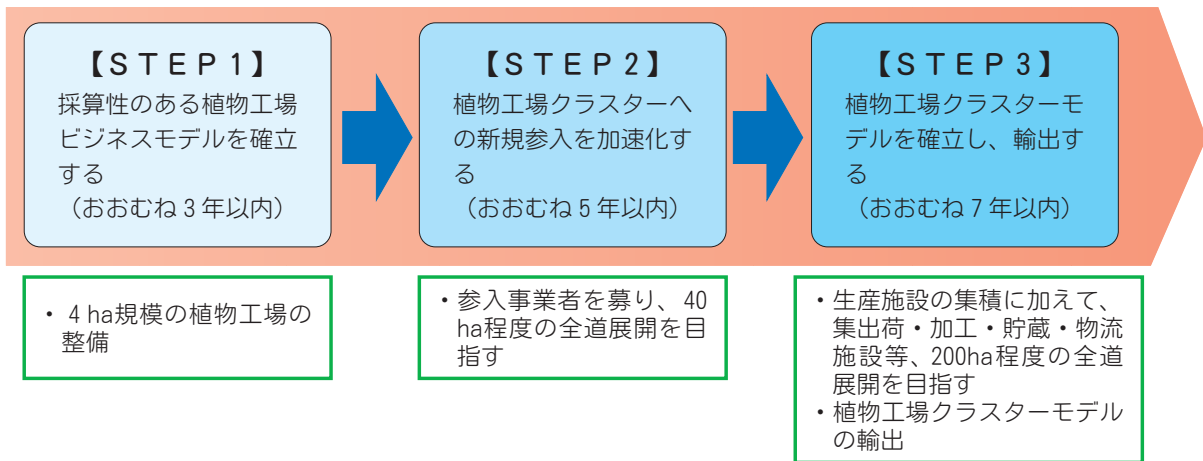
(4) 植物工場クラスターの形成支援

・平成26～28年度：【STEP 1】

平成26年度から3か年をかけ、北海道次世代施設園芸地域展開コンソーシアムの枠組みの中で、農林水産省の「次世代施設園芸導入加速化支援事業」を活用し、苫小牧東部工業基地内において、イチゴの大規模植物工場の施設整備を実現しました。

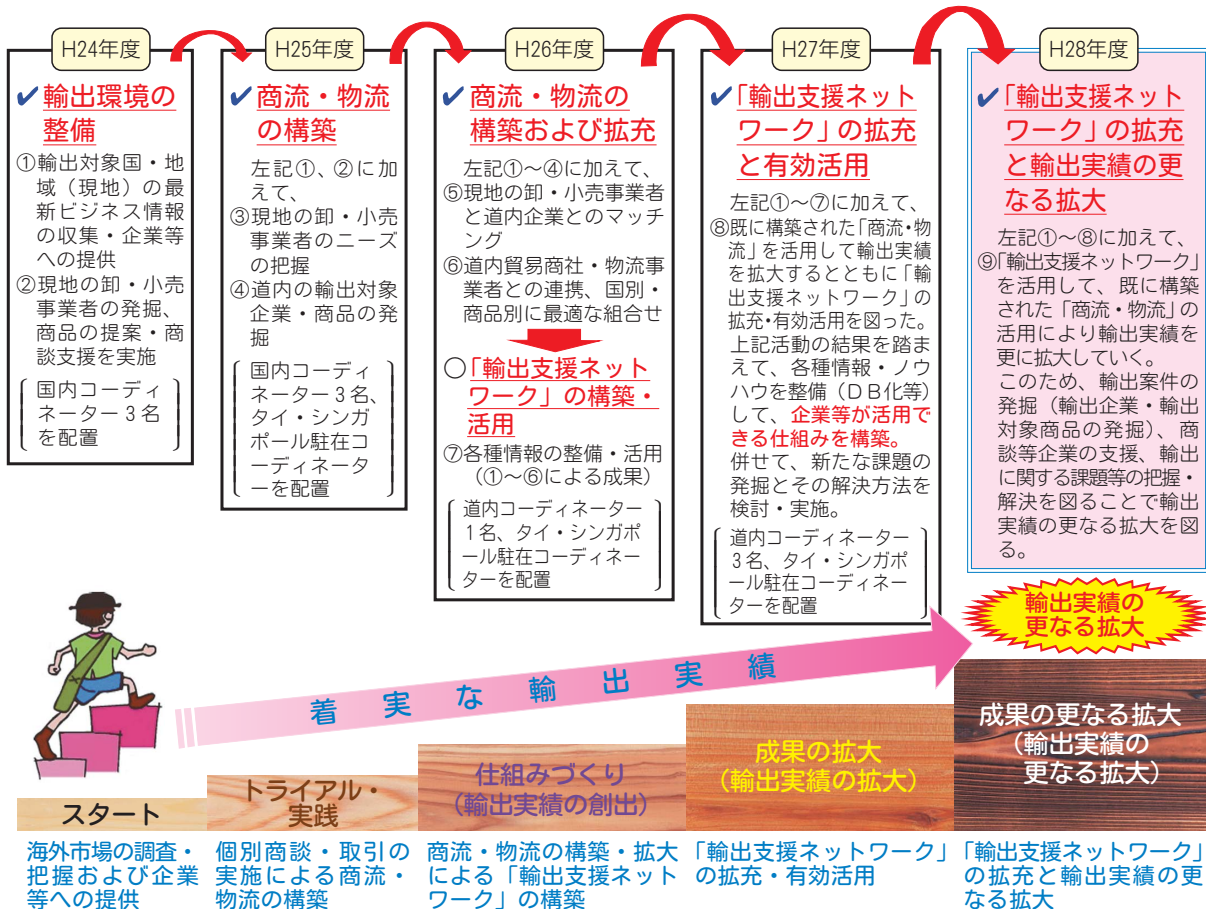
なお、平成29年度以降は、【STEP 2】【STEP 3】の実現を目指します。

《植物工場クラスターのロードマップ》



(5) 輸出拡大の推進（フード特区機構での取組み）

○東アジア・東南アジアへの輸出拡大に向けた商流・物流の構築、拡充に取り組ましました。



4. 新計画（今後5年間）の事業概要

（1）数値目標

新計画での数値目標は、新たに設定したインバウンド（来道外国人による食品購入額）を含め、5年間の売上増加累計額を2,600億円と、旧計画に比べて倍増の目標としています。

売上増加累計額（目標）の内訳

（億円）

	輸 出	輸入代替	（小 計）	インバウンド（※3）	合 計
旧計画（※1）	483	827	（1,300）	—	1,300
新計画（※2）	600	900	（1,500）	1,100	2,600

（※1）平成22年度を基準とした5年間（平成24～28年度）の売上増加累計額。

（※2）平成28年度を基準とした5年間（平成29～33年度）の売上増加累計額。

（※3）インバウンド（新たに設定）～来道外国人による食品購入額。平成28年度を基準とした5年間（平成29～33年度）の売上増加累計額。

（2）主なプロジェクト

①企業と一次産業の連携促進等による食産業の競争力強化プロジェクト

- ・フード特区機構内に「産業連携推進オフィス」を設け、連携ニーズの開拓やマッチング、フォローアップなど、企業と一次産業が連携したプロジェクトの成功事例を創出し全道に波及する取組みを推進します。
- ・【K P I ^(注)】…企業と一次産業との連携プロジェクト数→5年間で25件

②「食の臨床試験システム」を核とした食の高付加価値化の研究・製造拠点の集積促進プロジェクト

- ・「食の臨床試験システム」のエリア・体制を拡充し、機能性を切り口にした全道各地の食品の付加価値向上や研究開発、製造拠点の集積につながる取組みを推進します。
- ・【K P I】…機能性素材の新規研究開発プロジェクト数→5年間で100件

③海外需要獲得（海外を相手に稼ぐ）プロジェクト

- ・海外市場の開拓に加え、外国人観光客に向けた全道各地域の特産品の魅力発信・購入促進や、国際認証の取得促進などの取組みを推進します。
- ・【K P I】…輸出に必要な国際認証・登録等の数→5年間で50件

（注）「K P I」とは、「Key Performance Indicator」の略。一般に「重要業績評価指標」と訳され、「業績評価指標（Performance Indicator）」のうち、特に重要なものを指す。

フード特区機構では、上記の取組みを着実にビジネス化につなげていくことにより、フード特区の新たな数値目標の達成に貢献したいと考えております。

なお、フード特区機構ホームページ（アドレスは下記参照）には、フード特区およびフード特区機構の概要・取組み内容・ヘルシーDoの制度概要等を詳しく掲載しておりますので、是非ご覧ください。また、ご相談・ご質問等がありましたらお気軽にご連絡ください。

一般社団法人 北海道食産業総合振興機構（フード特区機構）

〒060-0001 札幌市中央区北1条西3丁目札幌MNビル8F

TEL (011) 200-7000 FAX (011) 200-7005 URL: <http://www.h-food.or.jp>

「これからの産学官連携と地域振興」

～ 変わらぬネットワークの重要性 ～



北海道大学
産学・地域協働推進機構
産学推進本部
地域協働部門 副部門長
特任准教授 畠 隆

2004年1月、札幌で開催された米国のAUTM（「大学技術移転管理者協会（Association of University Technology Managers）」）のメンバーを招いたシンポジウムに参加して、初めて産学官連携活動の原点を知りました。以来、所属組織も変遷しながら長年携わってきた経験を踏まえて、産学官連携や地域振興について考えてみます。

「技術進歩」推進のブースター

経済の大きさは、人々が一定期間に生産活動を通して生み出された付加価値の総和であるGDP（国内総生産）で表され、その伸びは経済成長率に示されます。一国の経済成長の可能性（潜在成長率）を説明する際に使われるのが生産関数ですが、それは投入される「資本」と「労働」と「生産性の向上（技術の進歩）」の3要素によって説明されます。日本の生産年齢人口（15～64歳）は、ここ数年間、毎年百万人以上減少しています。つまり、5年間で、北海道の人口に相当する労働力人口が減少している計算になり、生産年齢人口は、すでに1995年にピークアウトしています。したがって、他の要素が一定ならば国内経済は縮小均衡に向かうこととなります。

なぜ、このような話題に触れるのか疑問を持たれるかもしれません。それは産学連携の必要性がここにあると考えるからです。“失われた20年”といわれるように日本ではデフレの時代が続いていますが、偶然なのか労働力人口の減少と軌を一にしています。労働という生産要素が減少している中で、それを補

完するため他要素の伸びが必要になります。その一つが、前述の生産性の向上、つまり技術の進歩です。例えば、生産ラインを人からロボットに置き換えることや物流センターのピッキング（仕分け作業）を自動化するなど、人から機械に置き換える（少ない人数で生産量を維持する）ことによる生産性の向上もあります。技術の進歩を支える大きな要因は、研究開発から生み出される先端技術です。生産性の向上には様々な要素が絡んでおり、それを把握するのは容易ではありません。一例をあげると、生産関数を使って経済成長率の推計を行った日銀の調査レポート（2008年）では、「2000年以降の全要素生産性（TFP）の上昇は、主として技術進歩率の上昇によってもたらされている」としています。こうした技術の進歩がなければ、もっと大きな経済の落ち込みがあったのかもしれませんが。そのような技術の進歩は、技術シーズを持つ大学などの研究機関も大きく貢献していると思われます。さらに、技術シーズを世の中で使われる技術やサービスとして、“効率的”“短期間”に社会に提供していくための手段には産学連携による共同開発があります。産学連携は、技術の進歩を促進させるブースターの役割を果たしています。

技術移転から組織対組織型協働研究開発へ ～ 進化する産学連携 ～

次に、国の施策と密接に関連する大学等の産学連携の形態について概観します。大学における産学連携は、主に地方大学において研究者が個人的に、地域企業の技術相談等を受けていたのが始まりとされています。その後、バブル崩壊後の1990年代後半には、「中央研究所の時代の終焉」という本が話題となり、大企業において研究開発の外部化が進みました。このことにより、「産学連携」という研究開発の手法が浸透し始め、政府の報告書にも「産学連携」の単語が使われると同時に、国の

科学技術政策においても、新しい取り組みが始まりました。1995年に「科学技術基本法」、1996年からは5年ごとに「科学技術基本計画」が策定されています。また、大学から産業界への技術移転についても、1998年「大学等技術移転促進法（通称「TLO法）」」、1999年「産業活力再生特別措置法（通称「日本版バイ・ドール法）」」が登場しています。さらに、2001年には「平沼プラン」により大学発ベンチャー1,000社計画、2004年には「国立大学法人法」が施行されています。こうした一連の施策によって、大学の産学連携活動の原型が出来上がってきたと考えられます（図表1）。つまり、大学研究者の発明を大学が特許として取得し、産学連携に携わる大学内外の関係者（マネージャーやコーディネーターといわれる人々）が企業に技術移転していくスタイルです。その多くは、米国型産学連携の手法を参考に日本に導入されたと思われます。しかしながら、企業における製品化、事業化の過程で日常的に行われている研究開発部門と現業部門とのすり合わせが、大学の技術移転を行う場面では不足していたことなどから、結果的には「思ったほど大学の特許収入が増えない」「大型の成功事例がなかなか現れない」という指摘が聞かれるようになりました。こうした背景から、大学においては、技術移転を行う人材や組織を整備するだけでなく、相手方企業との調整など、研究のマネジメントを支援する機能も必要となりました。大学内には、研究者を支援するリサーチアドミニストレーター（RA）という人材を育成・配置する文部科学省の事業が、2011年からスタートしています。さらに、昨年2016年には、文部科学省と経済産業省が共同で開催した「イノベーション促進産学官対話会議」において、大学などにおける産学連携を深化させるための手法として「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」が公表されています。これには、「成果創出や研究の進捗等に関するマネジメントは、海外の大学では大学が組織的に行っていることから、大規模な研究開発投資に値するか否かを企業が判断しや

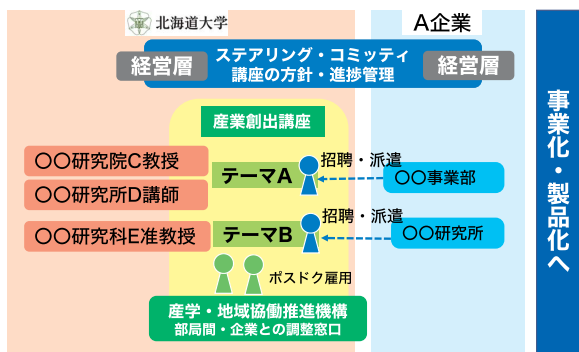
図表1 産学連携に関する主な施策

西 暦	和 暦	内 容
1995年	平成7年	「科学技術基本法」施行により、科学技術政策の基本的枠組を示す
1996年	平成8年	「科学技術基本計画（第一期）」決定、以来5年ごとに策定
1998年	平成10年	「大学等技術移転促進法（TLO法）」施行により、技術移転機関の整備促進
1999年	平成11年	「産業活力再生特別措置法（日本版バイ・ドール法）」施行。政府資金による研究開発の成果を民間企業に移転可能となる
2001年	平成13年	「平沼プラン」…大学発ベンチャー1,000社計画
2003年	平成15年	「知的財産基本法策定」……国に知的財産戦略本部設置。知的財産の創造、保護、活用が推進される
2004年	平成16年	「国立大学法人法」により大学が法人格を得て、大学内にTLO機能を持つことが可能となる
2011年	平成23年	「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備事業」……研究活動を効果的・効率的に進めていく人材育成
2016年	平成28年	「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」公表。組織対組織型の産学連携を目指す

（出所）各種資料をもとに筆者作成

すい一方、日本の大学は、個別研究室単位で行っているため、個々の研究者の思いに依存していることが多く、小規模な投資にならざるを得ない」という産業界の指摘を反映して、大学が組織的関与を積極的に行うよう記されています。「TLO法」施行以来、約20年近く経過して、産学連携は技術移転に加えて、研究開発のスタート時の課題探索から企業との協働による研究開発を目指す共同研究へと進化しています。このガイドラインによれば、大学は産学連携の本部機能の強化が重要であり、さらには、財務担当や研究担当理事等も加わる組織をあげた取り組みが必要であることを強調しています。参考までに、本学の組織対組織の共同研究制度である「産業創出講座等」の仕組みを図示しました（図表2）。これは、ガイドライン公表前の2014年より、本学が他大学に先駆けて創設した、組織協働型研究開発の制度です。現在、12の講座等（2017年7月現在）が、大学にある施設（研究室、実験室、装置）を使い、企業と大学の研究者が同じ研究室において、意見交換をしながら研究開発を進めています。企業と大学が目標を共有化し、双方の経営陣もコミットしたうえで、いわば組織の壁を超えた社会実装を目指しています。

図表2 北海道大学「産業創出講座等」の仕組み



(出所) 筆者作成

食産業分野の産学官連携には実証の場が必要

さて、北海道は、「食」と「観光」が産業振興のテーマになっています。そこで「食」の分野での産学連携について、海外の例をあげながら本学の取り組みについてお話しします。

食の分野で産学官連携の成功事例として、オランダをあげられる方が多いのではないのでしょうか。オランダの国土面積は北海道の半分ほどですが、世界第二の農産物輸出国であり、フードバレーが世界的に有名です。フードバレーには、ワーヘニンゲン大学を中心として、TNOオランダ応用科学研究機構、NIZO食品研究所など20の研究機関、海外から進出した企業も含め1,500社ほどの企業群で食産業クラスターを形成しています。その成功要因は、産学官連携を示す「ゴールデントライアングル」にあるといわれていますが、そのポイントは以下の3点にあると考えます。まず、第一に、強固な連携ネットワークの存在です。オランダは昔から狭い国土を干拓によって拡大させるために、治水事業において互いに協力せざるを得ない環境にありました。このため、個人では事業をなしえず、他者と協力し合って事業をすすめることが風土として存在していたのです。「現場の課題を収集する」、あるいは「新しい技術を浸透させる」という場合、互いに信頼する相手方との連携が必要だったのです。第二は、国の産業戦略です。オランダは、有望な産業分野を選定し、限られた予算を重点的に配分してきました。関係

者が目標を共有し、目標達成のために仕事を遂行していくことで、大きな流れを作ることができました。第三は、徹底したニーズオリエンテッド（利用者のニーズをもとにした）の研究開発と実証研究の素地があることです。フードバレーにおいて参加機関の調整や広報を担う機関であるフードバレー財団の担当者は「我々の強みは需要主導にある。つまり企業のビジネス需要があった時が研究のスタート地点になる」と語っています。また、ワーヘニンゲン大学には、ワーヘニンゲンURという国の農業研究機関と大学が一つになった研究組織があります。ワーヘニンゲンURには、「UNIFARM」という実験農場があり、約240haの試験圃場、延べ9,000㎡にも及ぶグリーンハウスを備え、実証研究を行っています（写真1）。その規模は、大学の域を超え公設試験研究機関といえます。農業分野の研究においては、工業製品のように環境条件を制御できないため、実証研究の難しさがあげられます。そのためには、実証圃場が十分確保されることが重要です。農業分野の研究で世界トップの大学UCDavis（米国）も、1,000ha以上の圃場を抱えています（写真2）。

一方、本学において広大な試験圃場確保は現状困難ですが、現場の課題把握と実証研究を推進するうえで北海道最大の研究機関「地方独立行政法人北海道立総合研究機構（以下道総研）」と包括連携を締結し、共同研究の充実を図っています。特に「食」分野においては、当機構内に「食科学プラットフォーム」を置き、道総研と連携しながら運営しています。基礎研究を中心とした大学と現場主体の実用研究を担う道総研が連携し、食分野の研究進展のために人材交流を行いながら、研究プロジェクトを推進しています。今後、両機関の研究者の連携がより一層深化することにより、北海道に相応しい食の実用化研究に関する成果創出が期待されます。

写真1 ワーヘニンゲンUR・UNIFARMの建物



(出所) 筆者撮影

写真2 UC Davis校の実証圃場



(出所) 筆者撮影

地域振興にかかせない産学官金連携

国は「地域創生」を重要な施策として様々な事業を展開しています。今、地域では、人口減少とともに地域産業自体が弱まっており、地域の外からの需要（例えば、公共工事や観光客の入り込み）があっても、地域内に需要の受け皿となる産業がないため、地域の外に資金が流出し、地域内で資金が循環しない状況になっています。このため、地域の課題は「地域内での資金循環」にあります。例えば、農業の6次産業化が活性化の手段として進められていますが、6次産業化は、まさに地域内で資金が循環する仕組み作りの好例といえます。農業生産者、生産物を加工する食品加工業者、その製品を消費者に販売するという経済活動が地域内に存在することで、地域で生み出された付加価値を外部に流出させずに域内で循環させることができます。さらに、地域に雇用を生み出し、雇用者が地域の消費

需要を喚起し、経済循環を拡大させることとなります。人口の将来見通しをもとに、地域においてどのような産業を創出あるいは持続させ、雇用を創出しながら、どう持続的に資金を循環させていくのか。そのためには、地域自ら地域社会の仕組みを検討し、自立的発展を目指していくことが求められています。

科学技術を社会へ橋渡し、経済成長に寄与する手段として産学連携を取り上げてきましたが、地域振興においては多様な課題を抱えており、多面的な視野でのアプローチが必要なことから、文理融合（自然科学および社会科学の領域の研究者との連携）による産学官連携が求められています。本学は、総合大学として自然科学、社会科学両分野の研究者約2,000名が、教育と研究に励んでいます。当機構は、地域との連携も重要なミッションと捉え、本学にある知的財産を地域に活かしていくため、そうした文理融合による研究シーズの橋渡しも行っています。もっとも、本学が単独で北海道全域をカバーするには、人的、資金的に限界があります。地域にネットワークを持ち、その状況を把握している地域金融機関は、地域振興に大学が寄与するうえでの大切なカウンターパートです。

最後になりますが、産学官連携を進めるうえで重要な要素は、地域における共通の目標と産学官連携に携わる人々の緊密なネットワークであると考えています。先の米国AUTM関係者との議論、オランダフードバレーの関係者との意見交換においても同様な意見が聞かれました。黒子として、そして潤滑油として産学連携のつなぎ役の緊密なネットワークが、いつの時代にもその根幹を支えていると思います。

（本論は筆者個人の見解です）

【参考資料】

- ・特定非営利法人産学連携学会 テキスト「産学連携入門（第二版）」
- ・小磯修二著「地方が輝くために 創造と革新に向けての地域戦略15章」

ジャンク船と北前船

北陸銀行バンコク駐在員事務所
所長 岩本 潤一

タイ人ビジネスマン、日本企業のタイ人パートナーとお付き合いするうえで、「タイ人のルーツは？」と思うことがたびたびあります。彼らは総じて有能な中華系タイ人です。ASEAN各国では、中華系のビジネスマンが活躍しており、タイも例外ではありません。タイで古くから商人が活躍した、バンコクの中華街、ヤワラート通りを歩き、寺や華人廟（かじんびょう）をめぐると中華系タイ人のルーツが、中国本土の各民族にあることがわかります。今回は、中華系タイ人のルーツのお話を紹介したいと思います。

タイ人ビジネスマンの嘆きと中華系の精神

ある中華系銀行の幹部と中華街で食事をした時のことです。彼は、30代後半で、米国や日本に留学経験があり、仕事熱心で日系企業経営者からの信頼が非常に厚い中華系タイ人です。最近の若い中華系タイ人に共通していますが、自分のルーツにこだわりはなく、両親からも民族の習慣を教えられないようです。彼は「最近の若者は」と、ハングリー精神を失っている若者のことを嘆いていました。最近の30代、20代、新卒の社員は、それぞれ「ジェネレーションX・Y・Z」と名付けられています。30代の彼自身は、「ジェネレーションX」世代で、会社に忠誠を尽くすそうです。20代の「ジェネレーションY」世代は、上司からうるさく指示されると簡単に会社を辞め、新卒の「ジェネレーションZ」世代になると、何を考えているのかわからないということ、どこのお話かと思ってしまう。ここで強調したいのは、本来、中華系タイ人が持つ忍耐強さとハングリー精神が、タイの職場でもスタンダードだということです。

ルーツは中国本土の各民族

18世紀、タイ・トンブリ王朝のタクシン王は、中国から多くの労働者を呼び寄せました。王は母親がタイ人、父親が中国の潮州出身でした。彼は、タイ人よりも厳しい労働に耐えうると考え、中国人、特に、父の郷里の潮州出身者を重用したため、この時代にタイにおける潮州人が増えたといわれています。19世紀のタイの人口は、約450万人、バンコクは約40万人でしたが、現在ではそれぞれ約6,500万人、約800万人に増えています。冒頭に触れたタイの華人廟は、故郷の生活文化習慣を守るため同郷の者たちが集まる施設だったようです。冠婚葬祭にも利用されるなど宗教施設に似ていますが、厳密にいうと宗教施設ではありません。各地の華人廟は、中華系タイ人にとり生活や商売の支えとなったのは間違いありません。

ん。現在、タイのサハグループ、CPグループなどは、中華系財閥企業として有名ですが、彼らの祖先は、タイの中華系の約6割を占める潮州出身者です。一方、カシコン銀行は客家系、ショッピングモールで有名なセントラルグループは海南系の中華系タイ人が創業しました。

ジャンク船と北前船にみる共通点

私は、中華系タイ人が活用した「ジャンク船」と日本の「北前船」には、両国の経済基盤を築いた点で共通点があったと考えています。「ジャンク船」は、古来、現在のASEAN各国を駆け巡った貿易船で、特に、中華系タイ商人たちはこの貿易で富を築き、今日のタイ経済の基礎を築いたといわれています。一方「北前船」は、江戸時代に、北海道（蝦夷地）と大阪（大坂）の間を、北陸各地に寄港しながら物資を運び、当時の日本経済を支えました。タイでは、商売熱心な中国出身者が、慣れない環境でタイ人と同化し、今日のタイの繁栄に貢献しました。北海道では、過酷な環境、特に冬の厳しさから多くが開拓を諦めて郷里に戻る中、北陸や東北、四国の出身者の多くは、辛抱強く留まったそうです。

最近では、欧米や日本に留学して起業し、成功を収めている中華系タイ人の若者がメディアにも登場。口の悪い日系企業経営者の中には「彼らは困難に向き合わない。なぜなら、いざとなるとお金持ちの親を頼ることができるから」と言う人もいます。しかしながら、私は、中華系タイ人は、粘り強く優秀な方が多いと思います。彼らが意識するしないにかかわらず、私は、中華系タイ人と北海道の開拓者に共通点を見出しています。



ヤワラート通り

調査ニュース (2017・10) NO.393

発行 株式会社 北海道銀行 (ホームページ <http://www.hokkaidobank.co.jp>)
企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部 (照会先: 黒龍)
〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地 道銀別館ビル
TEL (011) 233-3562 FAX (011) 207-5220
〈本誌の無断転用、転載を禁じます〉